

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	KNT - CTホールディングス株式会社
【英訳名】	KNT-CT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸川 和良
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	202,276	192,936	433,432
経常利益又は経常損失 () (百万円)	984	357	4,098
四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,257	251	1,254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,833	578	129
純資産額 (百万円)	21,434	23,260	23,704
総資産額 (百万円)	135,660	133,388	124,045
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 () (円)	4.66	0.93	4.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.8	17.4	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,699	5,292	3,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	851	1,050	1,147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28	24	49
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	56,660	64,140	57,690

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.66	5.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第77期第2四半期連結累計期間、第78期第2四半期連結累計期間および第77期については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い、台湾近畿国際旅行社股份有限公司を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しがみられ、企業収益も総じて改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

旅行業界におきましては、国内旅行は北陸新幹線の開業により盛況な北陸地方やU.S.J効果で引き続き好調な関西地方が牽引役となり、堅調に推移しました。一方、海外旅行は円安基調の影響に加え、中近東やヨーロッパなどの政情不安等により、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは持株会社体制に移行して2年が経過し、「近畿日本ツーリスト」と「クラブツーリズム」両者の得意分野を掛け合わせた「統合シナジー」の最大化を目指すとともに、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

また、本年は近畿日本ツーリスト株式会社が創立して60周年の節目の年であり、60周年にちなんだ商品の販売にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,929億36百万円（前年同期2,022億76百万円）、営業利益は1億81百万円（前年同期 営業損失11億30百万円）、経常利益は3億57百万円（前年同期 経常損失9億84百万円）、四半期純損失は2億51百万円（前年同期 四半期純損失12億57百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社では、60周年キャンペーンとして「ご当地キャラクターも地元応援日本全国47都道府県いい宿大集合！」のサイトを立ち上げ、各都道府県の観光情報をご提供するとともに、「60周年記念宿泊プラン」を販売いたしました。また、「e宿」開設1周年を記念して実施している「ウルトラ宿泊キャンペーン」では、お得な宿泊プランの販売の強化に努めております。

クラブツーリズム株式会社では、プレミアムクラス客船「ダイヤモンド・プリンセス」で本州一周と濟州島を巡るチャーター企画を実施し、多くのお客様にご参加いただきました。また、専用バスで日本全国を周遊する「47都道府県日本一周の旅」など、他社との違いを訴求する商品の企画・販売に努めました。さらに、4月には「ユニバーサルデザイン旅行センター」を開設し、高齢の方やお体の不自由な方にも楽しんでいただけるような旅のご提案を進めております。

依然として高い伸びを示している訪日外国人旅行者に対しましては、「訪日FITセンター」が中心となって海外現地法人との連携や専用Webサイトの再構築などに取り組み、需要獲得に注力しました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、円安やテロの脅威等の影響により減収となりましたが、高付加価値商品の販売に努める一方、諸経費の節減に努めたことにより、下記のとおり結果となりました。

個人旅行事業連結売上高	1,111億16百万円（前年同期比 5.3%減）
個人旅行事業連結営業損失	1億28百万円（前年同期比 -）

団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、法人・団体等への提案型営業を積極的に展開し、需要の取込み・市場開拓等に重点的に取り組んでまいりました。6月には教育旅行にIT教育プログラムを導入することを目的としてライフイズテック株式会社と業務提携を行いました。また、昨年設置した未来創造室では「新規事業の開発」、「事業構造・営業手法の改革」、「戦略未来図の策定」などに取り組み、中長期の事業戦略の立案を鋭意進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、ソチオリンピックやFIFAワールドカップブラジル大会の反動減等により、下記のとおり結果となりました。

団体旅行事業連結売上高	474億13百万円（前年同期比 6.2%減）
団体旅行事業連結営業利益	2億33百万円（前年同期比 63.1%減）

その他

海外航空券の卸売販売につきましては、東アジア情勢の影響から厳しい状況で推移しました。

国内地域旅行会社では、地域密着度の高い営業活動の展開により、地域の方々のニーズにきめ細かく応えることで需要の取込みに専心してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、国内旅行は堅調であったものの、円安等の影響で海外旅行が若干減収となったため、下記のとおり結果となりました。

その他連結売上高	343億21百万円（前年同期比 0.1%減）
その他連結営業損失	1億68百万円（前年同期比 -）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に預け金、受取手形及び営業未収金と団体前払金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7.5%増加し、1,333億88百万円（前連結会計年度末は1,240億45百万円）となり、負債合計は、主に預り金、未精算旅行券と団体前受金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ9.8%増加し、1,101億28百万円（前連結会計年度末は1,003億40百万円）となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、232億60百万円（前連結会計年度末は237億4百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は17.4%で前連結会計年度末から1.7%減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して64億49百万円増加し641億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は52億92百万円の増加（前年同期は26億99百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加による影響で37億37百万円減少したものの、仕入債務の増加による影響で26億31百万円、預り金の増加による影響で44億58百万円、団体前受金の増加による影響で33億83百万円がそれぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は10億50百万円の増加（前年同期は8億51百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入で12億16百万円が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は24百万円の増加（前年同期は28百万円の増加）となりました。これは主に株式の発行による収入で27百万円が増加したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,743,135	270,751,635	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	270,743,135	270,751,635		

(注)「提出日現在発行数」には、平成27年8月1日から四半期報告書提出までの新株予約権の行使により増加した発行株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	187,000	270,743,135	12	7,876	12	12,187

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	146,328	54.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,000	7.02
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	4,795	1.77
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	3,902	1.44
株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根164番地	3,803	1.41
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南2丁目15番1号	2,657	0.98
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	2,632	0.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,526	0.56
株式会社奥日光高原ホテル	栃木県日光市湯元国有林1065ト林小班	1,430	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,354	0.50
計		187,429	69.24

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(34,709株)を控除して算出しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務に係る株式数であります。

3. 平成27年4月1日、近畿日本鉄道株式会社は会社分割により純粋持株会社へ移行し、鉄軌道事業その他の事業に関わる権利業務を近畿日本鉄道分割準備株式会社(同日付で近畿日本鉄道株式会社に商号変更)に承継するとともに、商号を近鉄グループホールディングス株式会社に変更しました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,807,000	269,807	同上
単元未満株式	普通株式 902,135	-	同上
発行済株式総数	270,743,135	-	-
総株主の議決権	-	269,807	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式709株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KNT - CTホールディングス株式会社	東京都千代田区 東神田一丁目7番8号	34,000	-	34,000	0.01
計	-	34,000	-	34,000	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,117	31,419
預け金	31,160	34,660
受取手形及び営業未収金	18,397	21,624
商品	19	17
団体前払金	14,129	15,865
繰延税金資産	1,728	2,356
その他	8,660	7,940
貸倒引当金	31	38
流動資産合計	103,182	113,845
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,009	1,108
土地	1,224	1,234
その他(純額)	629	603
有形固定資産合計	2,863	2,946
無形固定資産		
その他	4,980	4,001
無形固定資産合計	4,980	4,001
投資その他の資産		
投資有価証券	4,556	5,486
繰延税金資産	1,631	903
その他	7,271	6,644
貸倒引当金	440	438
投資その他の資産合計	13,018	12,595
固定資産合計	20,862	19,543
資産合計	124,045	133,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,285	10,385
未払金	4,865	5,574
未払法人税等	495	341
預り金	22,108	26,582
未精算旅行券	30,717	33,329
団体前受金	22,921	26,336
賞与引当金	764	627
その他	1,980	1,502
流動負債合計	94,139	104,681
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,208	1,055
退職給付に係る負債	2,012	1,209
その他	2,980	3,181
固定負債合計	6,201	5,447
負債合計	100,340	110,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,862	7,876
新株式申込証拠金	-	1
資本剰余金	7,025	7,039
利益剰余金	5,149	4,898
自己株式	4	5
株主資本合計	20,033	19,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,893
繰延ヘッジ損益	1,651	416
為替換算調整勘定	529	802
退職給付に係る調整累計額	274	258
その他の包括利益累計額合計	3,653	3,370
少数株主持分	17	80
純資産合計	23,704	23,260
負債純資産合計	124,045	133,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	202,276	192,936
売上原価	167,632	157,961
売上総利益	34,643	34,974
販売費及び一般管理費	1 35,774	1 34,793
営業利益又は営業損失()	1,130	181
営業外収益		
受取利息	153	137
受取配当金	25	26
助成金収入	1	-
持分法による投資利益	-	13
その他	28	50
営業外収益合計	208	227
営業外費用		
支払利息	37	33
為替差損	14	10
持分法による投資損失	7	-
その他	3	8
営業外費用合計	63	52
経常利益又は経常損失()	984	357
特別利益		
移転補償金	88	-
投資有価証券売却益	24	-
段階取得に係る差益	-	28
その他	0	0
特別利益合計	112	28
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	106	-
固定資産除却損	3	17
その他	0	-
特別損失合計	111	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	983	367
法人税、住民税及び事業税	235	297
法人税等調整額	39	323
法人税等合計	275	621
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,258	253
少数株主損失()	0	1
四半期純損失()	1,257	251

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,258	253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	696
繰延ヘッジ損益	925	1,235
為替換算調整勘定	264	256
退職給付に係る調整額	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	35	26
その他の包括利益合計	575	324
四半期包括利益	1,833	578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,833	577
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	983	367
減価償却費	1,359	1,390
のれん償却額	362	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	3
賞与引当金の増減額(は減少)	432	143
退職給付引当金の増減額(は減少)	642	-
旅行券等引換引当金の増減額(は減少)	201	152
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	808
受取利息及び受取配当金	179	163
支払利息	37	33
売上債権の増減額(は増加)	4,378	3,737
仕入債務の増減額(は減少)	2,234	2,631
未払金の増減額(は減少)	580	666
預り金の増減額(は減少)	4,044	4,458
団体前受金の増減額(は減少)	2,521	3,383
団体前払金の増減額(は増加)	631	1,722
その他	630	617
小計	3,078	5,613
利息及び配当金の受取額	190	180
利息の支払額	37	33
法人税等の支払額	531	467
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699	5,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	360	483
定期預金の払戻による収入	762	1,216
長期預金の払戻による収入	-	600
投資有価証券の取得による支出	-	45
固定資産の取得による支出	1,128	476
長期貸付けによる支出	19	16
長期貸付金の回収による収入	30	22
供託金の支払による支出	46	41
供託金の返還による収入	38	49
差入保証金の差入による支出	473	135
差入保証金の回収による収入	145	245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	150
その他	200	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	851	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	41	27
新株式申込証拠金の払込による収入	-	1
その他	13	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,962	6,449
現金及び現金同等物の期首残高	54,698	57,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 56,660	1 64,140

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当等	18,510百万円	18,532百万円
退職給付費用	639	622
販売諸経費	7,136	6,430

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	29,930百万円	31,419百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,389	1,939
預け金	29,120	34,660
現金及び現金同等物	56,660	64,140

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付会計基準等を早期適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の期首利益剰余金が726百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	117,304	50,555	34,350	202,211	64	202,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	677	5,542	6,264	6,264	-
計	117,349	51,233	39,892	208,475	6,199	202,276
セグメント利益又は損失()	1,487	632	195	1,050	80	1,130

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 80百万円には、セグメント間取引消去2百万円、のれん償却額 362百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額280百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	111,116	47,413	34,321	192,850	85	192,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	729	4,863	5,633	5,633	-
計	111,158	48,142	39,184	198,484	5,548	192,936
セグメント利益又は損失（ ）	128	233	168	62	244	181

（注）1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額244百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額22百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額265百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失 4.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失 0.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失金額()(百万円)	1,257	251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,257	251
普通株式の期中平均株式数(株)	269,800,727	270,589,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

KNT - CTホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKNT - CTホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KNT - CTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。